

(別紙様式2)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：香川県  
農業委員会名：琴平町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	249	4				253
経営耕地面積	215	2	2	0		217
遊休農地面積	0.0	0				0.0
農地台帳面積	244	6				250

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	267	農業就業者数	227	認定農業者	17
自給的農家数	142	女性	118	基本構想水準到達者	2
販売農家数	125	40代以下	25	認定新規就農者	1
主業農家数	26	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	44			集落営農経営	4
副業的農家数	55			特定農業団体	1
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	11	11	1	1	1	2	5	16
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		253 ha	183 ha
課 題	本町は、零細農家が多く、農業従事者の減少・高齢化が進み、農地一筆当りの面積も小さい。認定農業者が少ないことも重なり、農地の利用集積が進みにくい。また、担い手が耕作する農地は分散化し、作業効率が低下しており、農地中間管理事業		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
184.0 ha	175.4 ha	▲ 7.6 ha	95.3% %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月～ 認定農業者や斡旋希望者等の経営農地面積の拡大意向者の掘り起こしと農地貸し出し希望者の掘り起こし、農用地の有効利用と利用権設定の啓蒙啓発の推進 8月～ 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動
活動実績	農地中間管理事業を利用した農地の集積も一部あるが、更に各協議会、総会等を通じ、担い手への利用集積に向けた斡旋及び協議

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値が過大であったため
活動に対する評価	更に継続して担い手農家、新規就農者及び農業生産法人への利用権設定を推進

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	3.7 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図る必要がある。又、集落営農組織である特定農業団体から分離した3法人の更なる体制整備と新たな法人の設立が望まれている。農地の遊休化や耕作放棄地の解消、農地の利用権設定等の促進による農地の有効利用と認定農業者等担い手への集積を図るとともに、担い手等の農地利用の効率化の観点から面的集積を推進しなければならない。また、認定農業者の経営改善計画の達成のため、何が必要かを経営体ごとに分析する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0% %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0% %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	経営者協議会や部会への加入促進(随時) 一定以上の経営規模の農業者を中心に認定希望者の掘り起し・農業経営改善計画作成の指導・相談、組織の体制強化を図りつつ、分散化しての可能な班からの法人化に向けた指導等活動の推進(随時)
活動実績	認定農業者: 認定農業者の掘り起し、農業経営改善計画作成の相談等を行った。 特定農業団体: 総会、役員会などで既存3法人に続く、法人の設立に向けた指導の実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	複数年にまたがる目標の設定が必要
活動に対する評価	活動の継続は必要

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	253 ha	0.0 ha	0.0% %
課 題	不在地主の所有地及び未相続農地等があり、遊休農地の解消に向けた連絡や相談活動が必要である。また、耕作条件の悪い所や担い手がいない地域では、遊休農地の解消と併せ、継続的な作物の選定と耕作者の確保が必要。引き続き、遊休農地の地域性、特性等の現状把握に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.0 ha	0.0 ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	12 人	8月
農地の利用意向調査	地図システムを利用し、各農業委員が個々に農地パトロールをして調査 納税猶予特例適用農地は、必ず確認			
その他の活動	遊休農地の発生を未然に防ぐため、口頭等で土地所有者に保全管理のお願いをする(随時)			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期	9月～11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	口頭で保全管理のお願い			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	個々に応じた耕作放棄地の解消が必要であるため、目標値としては妥当
活動に対する評価	現行の農地パトロールは新たな耕作放棄地発生 of 未然防止として有効であり、継続すべきである。また、パトロールにより遊休農地解消の理解が得られ、有効利用の徹底を図ることが必要。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		253 ha
課 題	小面積及び現況上建設物のあるわかりにくい違反転用の把握	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月農地のパトロールの実施する。 1月～違反転用防止の啓蒙・啓発、指導の実施する。 違反転用発生防止のため、各農業委員を通じ、転用制度の周知と転用申請の指導を実施する。 無断転用については、農地パトロール等で把握に努め、状況に応じた転用申請や現状回復等の指導を実施する。
活動実績	農地パトロールを通じ違反転用の指導、または防止の啓蒙・啓発。
活動に対する評価	今後も、農地パトロールにより違反転用の防止は必要

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9 件、うち許可 9 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容の事実関係を客観的資料に基づいて確認するとともに、事務局担当職員と農業委員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準・事務処理要領に基づき1件ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作製し、ホームページに掲載している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容の事実関係を客観的資料に基づいて確認するとともに、事務担当職員と農業委員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準・事務処理要領に基づき1件ごとに転用事業内容、周辺農地の営農条件等について審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作製し、ホームページに掲載している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	なし

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 18 件 公表時期 平成29年12月 情報の提供方法: ホームページに掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 177 件 取りまとめ時期 平成29年12月 情報の提供方法: ホームページに掲載
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 253 ha
		データ更新: 相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく 利用権設定など毎月更新
	公表:	—
是正措置	整備不足項目については、システムのバージョンアップによる	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--